平成31年度　歳入歳出予算事項別明細書（有線テレビ事業特別会計）

1　総　括

（歳　入）

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　分担金及び負担金	550	550	0
2　使用料及び手数料	59,214	60,280	△1,066
3　繰入金	10,360	7,940	2,420
4　繰越金	2,000	2,000	0
5　諸収入	376	1,630	△1,254
歳入合計	72,500	72,400	100

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　施設事業費	70,460	70,360	100
2　公債費	40	40	0
3　予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	72,500	72,400	100

単位：千円

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		10,735	59,725
			40
			2,000
		10,735	61,765

2　歳　入

款　　項　　目	本　　年　　度	前　　年　　度	比　　較
1款 分担金及び負担金	550	550	0
1項 負担金	550	550	0
1目 負担金	550	550	0
2款 使用料及び手数料	59,214	60,280	△ 1,066
1項 使用料	59,133	60,209	△ 1,076
1目 使用料	59,133	60,209	△ 1,076
2項 手数料	81	71	10
1目 手数料	81	71	10
3款 繰入金	10,360	7,940	2,420
1項 他会計繰入金	10,360	7,940	2,420
1目 一般会計繰入金	10,360	7,940	2,420
4款 繰越金	2,000	2,000	0
1項 繰越金	2,000	2,000	0
1目 繰越金	2,000	2,000	0
5款 諸収入	376	1,630	△ 1,254
1項 雑入	376	1,630	△ 1,254
1目 雑入	376	1,630	△ 1,254
歳　　入　　合　　計	72,500	72,400	100

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

節 区分	節 金額	説明	
1 現年度分	550	1 有線テレビ施設負担金	550
1 現年度分	59,132	1 有線テレビ施設使用料 2 有線テレビ広告放送料 3 有線テレビ番組放送料 4 有線テレビ施設柱共架使用料	58,931 100 83 18
2 滞納繰越分	1	1 有線テレビ施設使用料　滞納繰越分	1
1 手数料	81	1 有線テレビ督促手数料 2 有線テレビ施設休止手数料 3 有線テレビ施設再開手数料	1 50 30
1 一般会計繰入金	10,360	1 基準内繰入金	10,360
1 繰越金	2,000	1 前年度繰越金	2,000
1 雑入	376	1 有線テレビ施設移設補償料 2 有線テレビ施設破損補償料 4 雑入	275 100 1

3　歳　出

款　項　目	本年度	前年度	比較
1 款 施設事業費	70,460	70,360	100
1 項 施設管理費	70,460	70,360	100
1 目 職員人件費	20,826	21,440	△ 614

節		1 有線テレビ施設職員人件費			
区　分	金　額	事業費	20,826	21,440	△ 614
2 給料	10,504	[財源内訳]			
3 職員手当等	6,727	・繰入金			
4 共済費	3,595	基準内繰入金			360
		・一般財源			20,466

2 目 施設運営費	34,634	33,920	714

節		1 有線テレビ施設運営事業			
区　分	金　額	事業費	34,634	33,920	714
1 報酬	81	[財源内訳]			
8 報償費	20	・繰入金			
9 旅費	144	基準内繰入金			10,000
11 需用費	9,771	・諸収入			
12 役務費	1,667	有線テレビ施設移設補償料			275
13 委託料	13,545	有線テレビ施設破損補償料			100
14 使用料及び賃借料	5,104	・一般財源			24,259
15 工事請負費	1,000				
19 負担金、補助及び交付金	1,059				
27 公課費	2,243				

3 目 施設整備費	15,000	15,000	0

節		1 有線テレビ施設整備事業			
区　分	金　額	事業費	15,000	15,000	0
18 備品購入費	15,000	[財源内訳]			
		・一般財源			15,000

2 款 公債費	40	40	0
1 項 公債費	40	40	0
1 目 利子	40	40	0

節		1 償還利子			
区　分	金　額	事業費	40	40	0
23 償還金、利子及び割引料	40	[財源内訳]			
		・一般財源			40

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財　源　内　訳	国・県支出金	地　方　債	その他特財	一　般　財　源
			10,735	59,725
			10,735	59,725
			360	20,466

1 有線テレビ施設職員人件費の経費内訳

一般職給料	10,504	勤勉手当	1,717
扶養手当	837	寒冷地手当	178
住居手当	234	児童手当	360
通勤手当	86	職員共済組合負担金	3,567
時間外勤務手当	720	災害補償基金負担金	28
期末手当	2,595		

一般職　３人

財　源　内　訳			10,375	24,259

1 有線テレビ施設運営事業の経費内訳

放送番組審議会委員報酬	54	番組使用料	630
放送施設運営委員会委員報酬	27	音楽著作物等使用料	200
報償品	20	デジタル著作権管理システム使用料	16
費用弁償	24	日本ケーブルテレビ連盟サーバ使用料	157
普通旅費	120	土地借上料	3
消耗品費	400	正月特番衣裳借上料	14
燃料費	220	自主放送システム借上料	616
電気料	2,351	施設保守工事	1,000
施設修繕料	6,000	日本ケーブルテレビ連盟負担金	75
備品修繕料	800	信越連盟映像サーバ負担金	38
運搬料	167	光ファイバ分担金	895
通信料	465	ＣＡＴＶ研修負担金	12
手数料	618	共架柱改良負担金	33
保険料	417	諸会議負担金	6
施設機器保守点検委託料	13,348	自動車重量税	24
料金徴収システム保守委託料	197	消費税及び地方消費税	2,219
電柱使用料	3,468		

財　源　内　訳				15,000

1 有線テレビ施設整備事業の経費内訳

施設備品購入費	15,000

財　源　内　訳				40
				40
				40

1 償還利子の経費内訳

一時借入金利子等	40

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　較
3 款　予備費	2,000	2,000	0
1 項　予備費	2,000	2,000	0
1 目　予備費	2,000	2,000	0

節		1 予備費			
区　　分	金　　額	事業費	2,000	2,000	0
29 予備費	2,000	［財源内訳］			
		・一般財源			2,000

歳　出　合　計	72,500	72,400	100

有線テレビ事業特別会計

単位：千円

財　源　内　訳	国・県支出金	地　方　債	その他特財	一　般　財　源
財　源　内　訳				2,000
				2,000
				2,000
1 予備費の経費内訳				
予備費		2,000		
財　源　内　訳			10,735	61,765

有線テレビ事業特別会計
給与費明細書

一　般　職

(1) 総　括

単位:千円

区　分	職員数 (人)	給与費				共済費	合　計
		報　酬	給　料	職員手当	計		
本年度	3		10,504	6,727	17,231	3,595	20,826
前年度	3		11,208	6,688	17,896	3,544	21,440
比　較	0		△ 704	39	△ 665	51	△ 614

単位:千円

職員手当の内訳

区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
本年度	837	234	86		720		
前年度	591	500	86		800		
比　較	246	△ 266	0		△ 80		

区　分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
本年度		2,595	1,717	178	360		
前年度		2,455	1,601	215	440		
比　較		140	116	△ 37	△ 80		

区　分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合　計
本年度							6,727
前年度							6,688
比　較							39

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	△704	給与改定に伴う増減分	16	前年度給与改定に伴うもの	給料月額の改定
		昇給に伴う増加分	35	昇給に伴うもの	
		その他の増減分	△755	人事異動等に伴うもの	職員数 本年度　3人 前年度　3人 増減　なし
職員手当	39	制度改正に伴う増減分	5	本年度給与改定に伴うもの	扶養手当の改定
			51	前年度給与改定に伴うもの	勤勉手当の改定
		その他の増減分	△17	人事異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　分		行政職
平成31年4月1日現在	平均給料月額（円）	342,833
	平均給与月額（円）	379,367
	平均年齢（歳）	49.05
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	342,133
	平均給与月額（円）	411,868
	平均年齢（歳）	50.05

イ　初任給

区　分	行政職(円)	国の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ　級別職員数

区　　分	級	行　政　職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	1　級		
	2　級		
	3　級	2	66.7
	4　級		
	5　級	1	33.3
	6　級		
	7　級		
	計	3	100.0
平成30年4月1日現在	1　級		
	2　級		
	3　級	2	66.7
	4　級		
	5　級	1	33.3
	6　級		
	7　級		
	計	3	100.0

備考　平成31年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	係長 主任主査 主査 主任主事 主任技師	副参事 係長 主任主査	参事 課長補佐 副参事	課長 参事	部長

エ　昇　給

区　　分			行　政　職
本年度	職員数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
前年度	職員数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0

備考　本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本　年　度	2.225（1.175）	2.225（1.175）	4.45（2.35）	有
前　年　度	2.125（1.075）	2.275（1.225）	4.40（2.30）	有
国の制度	2.225（1.175）	2.225（1.175）	4.45（2.35）	有

備考　（　）内は、再任用職員の支給率

カ　定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置2%～45%加算	無
国の制度(支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置2%～45%加算	無

キ　特殊勤務手当

該当なし

ク　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	